

一般質問の概要

一般質問とは
区の仕事全般について、区長等に
報告や説明を求めることです。



台東区議会自由民主党

もち づき もと み
望 月 元 美

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催について

問 ①国際観光都市として、来街者に分かりやすい案内サインの整備等とあわせ、障害者や高齢者が安全かつ積極的に社会参加ができるよう、バリアフリー特定事業計画における心のバリアフリーを一層推進すべきではないか。②JR浅草橋駅、また、毎日約20万人が利用する浅草駅の更なるバリアフリー化を進め、多くの来街者を迎える本区として、安全性の向上や利便性の高い環境を早急に構築すべきではないか。**答** ①特定事業計画等に基づき、鉄道事業者等が案内板や施設の整備などに着実に取り組んでいる。心のバリアフリーについても、計画に位置付け、公共交通事業者社員の接客研修等に取り組んでいる。今後も心のバリアフリーが一層推進されるよう、各事業者に働きかけていく。②これまで、事業者と協議を進めるとともに、エレベーター設置に対する補助金などにより、鉄道駅のバリアフリー化を進めてきた。浅草駅は、今年度より関係事業者によるターミナル駅部会を設置し、課題解決に向けて協議を開始した。浅草橋駅は、国や都と連携し、利便性向上

について積極的に取り組んでいく。今後も各事業者と連携し、鉄道駅の一層の利便性向上を図っていく。

教育環境の整備について

問 ①子供の貧困が深刻な問題となる中、埼玉県さいたま市では、生活保護世帯の中学生を対象に学習支援教室を開設し、効果を上げている。子供の学力格差をなくすため、本区でも学習支援教室の早期実現に向けて検討すべきではないか。②現在の教員は、校務事務等の時間が大幅に増加し、子供達を指導する時間が減少している。教員が子供と向き合える時間を広げるため、学校に対する有効な支援が必要であり、また、家庭教育のあり方についても見直すべきではないか。**答** ①学習支援教室は、教育環境の整備という観点から一定の効果を上げている。今後は、学習支援員の訪問相談などを通じて、生活困窮家庭の学習環境等を把握し、先行自治体の事例なども参考にし、実施に向け検討していく。②学習指導に対する支援として、大学生や学力向上推進ティーチャーを配置している。事務処理等の支援としては、校務支援システムを導入するなど、負担の軽減を図っている。家庭教育については、家庭と学校の役割を明確にし、相互に連携・補完し合うことが必要という認識を、保護者会等において更に深めていく。

その他の質問項目 1. 町会運営について



たいとうフロンティア

きみ づか ひろ ふみ
君 塚 裕 史

社会保障・税番号制度について

問 ①本年10月から社会保障・税番号制度が導入される。区民全てが持ち、原則、生涯使い続けるマイナンバーが導入される目的は何か。②マイナンバーの利用範囲の拡大は、国民負担の軽減とプライバシー侵害に対するリスクとの調和を図りながら行っていくべきではないか。**答** ①本制度は、国や自治体等にある個人の情報が、同じ人の情報であることを正確かつスムーズに確認するための基盤となるものである。その基盤を活用し、国や自治体が個人番号による情報連携を進めることで、国民の利便性の向上や行政の効率化を図ることが可能となる。更に、所得や行政サービスの受給状況を把握することで、公平・公正な社会の実現に寄与することが導入の目的である。区は、区民の理解が深まるよう、区公式ホームページ等で広く周知を図っている。②個人番号の利用は、社

会保障・税・災害対策の分野に限定されているが、国は旅券事務や金融機関等への拡大も検討している。利用範囲の拡大については、国民のニーズと理解を十分に踏まえ、適切に判断していくことが重要であり、特別区長会から国に対し、情報セキュリティに配慮し、国民の理解と合意形成を踏まえて行うよう要望した。今後も、国の動向を注視し、制度の円滑な導入に向け努めていく。

民間トイレの活用について

問 今後も増加が見込まれる観光客へのおもてなしとして、トイレ環境を充実させていくことは喫緊の課題であり、商業施設等の民間トイレを開放する施策を講じる必要がある。今後のトイレのあり方について伺う。また、民間トイレの活用に当たり、区の支援が必要ではないか。**答** 区ではこれまで、さわやかトイレ整備方針に基づき、公衆・公園トイレの整備・充実を図ってきた。今後は、区有施設や民間施設を含めた、既存施設の有効活用も考えている。今年度、実態調査を行い、更に、官民連携による維持管理等、具体的な施策の検討を進めていく。また、民間施設の活用に当たっては、維持管理などに対する支援等、効果的な誘導策を検討していく。



台東区議会公明党

なか ざわ ふみ お
中 澤 史 夫

浅草における観光バスの問題について

問 ①浅草は、押し寄せる観光バスと地域の道路環境・生活環境の安全がうまく両立しておらず、速やかに解決すべき課題は、バス乗降場所の増設にある。二天門付近の混雑緩和と道路環境の安全確保や、観光客の利便性を考慮して、並木通りに観光バス乗降場所を増設してはどうか。また、浅草寺近辺に乗降場所と休憩場所の機能を持つ施設の設置など、ハード面の整備をすべきではないか。②観光バスのルールづくりとして、区内指定地域への大型観光バスの流入制限や乗降可能場所の利用許可制度、また、これらの違反車両への罰則規定を盛り込んだ「台東区観光バス条例」の制定など、ソフト面での検討を進めるべきではないか。**答** ①乗降場所の増設は、観光客の利便性の観点から大変重要である。現在、乗降場所等の拡充について、並木通りや浅草寺近辺での道路等の活用も含め、様々な観点から検討している。また、交通管理者等関係機関との協議も、今後併せて行っていく。②浅草地域の観光バスの問題を解決するためには、

乗降場所の利用許可制度など、一定のルールづくりを行うことが必要である。こうしたソフト面に関する対策は、来年度策定する基本計画の中で検討する。

こどもクラブ等における配慮を要する児童への支援の拡充について

問 こどもクラブにおいて、発達障害児や発達について気になる子供達が増えていると聞く。子供達の健全な成長のためには、適切な対応と職員のスキルアップが必要である。こどもクラブの巡回訪問の回数を増やし、職員対象の研修や相談体制の充実を図るべきではないか。**答** 発達障害児やその心配のある児童は、年々増加傾向にある。松が谷福祉会館こども療育室では、こどもクラブ等に巡回訪問を行い、相談支援を実施している。また、発達障害児の指導に必要な職員のスキルアップを目的に、本年度より、巡回訪問に併せて、幼稚園教諭や保育士等に対し、対象児童をケースとした研修も実施している。今後、配慮を要する児童への更なる支援に向け、巡回訪問の回数を増やすとともに、研修などの取り組みを強化し、相談機能を拡充していく。

その他の質問項目 1. マイナンバー制度について
2. 放課後の子供たちの過ごし方について
3. 動物愛護に関して



つなぐプロジェクト

はや かわ た ろう
早 川 太 郎

震災対策の強化に向けた取り組みについて

問 ①本区では耐震改修を推進するため、耐震診断の無料化等を実施して

いるが、耐震化率については目標に及ばず、耐震改修についても、現状の制度のままでは行政計画を達成できるか懸念される。本年度の耐震改修促進計画の改定では、助成制度の上限金額を実態に合わせて引き上げるなど、助成の内容も検討すべきではないか。②本区の地域性を踏まえた避難所運営ゲーム（HUG）や災害図上訓練（DIG）等の状況付与型訓練を、区が提供する訓練素材として加えるべきではないか。**答** ①建築物の耐震化については、耐震診断や耐震改修の支援を総合的に実施してきた。また、本年度から、防災訓練の機会に耐震化の臨時相談窓口を開設するなど、より身近な場所での普及啓発に努

めている。助成の内容については、計画の改定において検討していく。今後も、自助・共助・公助の原則からバランスの良い耐震化施策を推進していく。②これまで、避難所運営組織の立ち上げ等、災害対応力の底上げに努めるとともに、議会の提案を踏まえ、DIG、HUGの訓練についても検討してきた。DIGについては、町会の防災担当者向けに体験機会を設けて普及に着手し、HUGについても、避難所単位防災訓練の実施状況を踏まえ、早期の導入を予定している。今後も、本区の地域性や避難所ごとの特性を踏まえた、より実践的な体制づくりに努めていく。

ファミリー・サポート・センター事業の推進について

問 保育施設等の充実とともに、今後はファミリー・サポート・センター

事業も需要の増加が見込まれる。事業の推進に必要な提供会員（子供を預かる方）を増やす取り組みとして、子供を預かる場所に区有施設を活用し、自宅以外での預かりを可能とするなど、区としても事業を支援する取り組みを行ってはどうか。**答** ファミリー・サポート・センター事業は、一時的に育児の手助けが必要な子育て家庭を支援する活動として、年間を通じて行っている。事業の更なる充実には、より多くの提供会員が必要となるため、区の広報媒体等を通じてPRに一層努めるとともに、説明会等の回数増加等、募集機会の充実を図っていく。区有施設の活用については、施設の状況や提供会員の意向等の課題を整理し、実施について検討していく。

- その他の質問項目**
1. 戦略的な広報の実現に向けた取り組みについて
 2. 効果的・効率的な組織体制の強化について

なるべく重くならないよう、学期ごとの支給等の対応をしている。

谷中のまちづくりについて

問 ①区境にある谷中区民館の区外利用者の条件や入場料の制限を改めてはどうか。②旧西部区民事務所谷中分室を高齢者の居場所づくり等に活用してはどうか。③よみせ通りのマンション建築計画について、地域の声をどのように考え、対応していくのか。④中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例について、住民説明会開催に応じない事業者の社名を公表するなど、対策を強化すべきではないか。**答** ①区内在住・在勤が10人以上のほか、団体の7割以上の場合にも利用できる。現在、集会室等の区外の方の利用について検討を行っている。入場料が必要な場合は、地域の方が気軽に利用できるよう、上限を千円としている。②行政需要等を勘案し、地域の要望も踏まえ、より有効な活用を検討していく。③地域住民の理解を得られる建築計画に向けて、建築主の理解、協力を得られるよう努めていく。④条例に基づき、建築主に対し近隣住民へのできる限りの配慮を指導している。今後も、説明会の開催を促し、条例の強化は研究していく。

- その他の質問項目**
1. 安心メールについて

ンペーンの開催とともに、定期的な周知を行い、交通ルールやマナーの徹底に努めていく。また、警察署と連携し、交通違反多発箇所に注意喚起の表示を行うなど、効果的な対策を講じていく。

木造住宅密集地域の現状と今後の対策について

問 ①谷中3丁目の木造老朽建築物に対する全戸訪問の結果を分析の上、建ぺい率の規制緩和等により、谷中地区の不燃化建て替えを更に加速させるべきではないか。②谷中地区は、歴史的街並みと文化の生きる貴重な存在であり、保全に対する住民意識も非常に高い。特徴的な街並みの保全のためには、地区計画の策定を検討する時期に来ているとも考えるが、どのように取り組んでいくのか。**答** ①全戸訪問により、高齢による建て替え意欲の低下等、建て替えが進まない状況が明らかとなり、不燃化建て替えや老朽建築物除却の助成制度を設けるなど、取り組みの強化を図った。今後、助成制度の充実や建ぺい率等について検討を進めていく。②これまでも地域との協働により道路修景整備等を行い、街並みの保全に努めてきた。本年度は、まちづくり方針の素案を作成し、地域の意見を伺いながら、地区計画策定に向け積極的に取り組んでいく。今後とも、地域との協働により谷中地区の防災性向上と、特徴的な街並みの保全を両立させ取り組んでいく。

- その他の質問項目**
1. 池之端地区での「認定こども園」の開設について

中学1年生の必須科目とした結果、バイスタンダーCPR（救急現場に居合わせた人による心肺蘇生法）の普及育成に大きな力となった。また、姉妹友好都市の山形県村山市では「子ども救命士育成カリキュラム」に基づき、小学3年、5年、6年生を対象に消防署の職員が出前講座を実施し、修了者に認定証を付与することでインセンティブを高めている。本区も小学校と中学校が消防署と連携して救命講習を実施し、救命率の向上につなげてはどうか。

答 救命処置の必要性を子供の頃から学ぶことは重要であり、本区では中学3年生を対象に、消防署と連携した救命講習を実施し、また、一部の小学校では、高学年を対象に避難訓練の一環として救命講習を実施している。受講した子供たちは、自分たちのできることから実践していきたいと思うようになり大きな成果もみられている。また、児童・生徒が救命活動に取り組むことが保護者への啓発につながり、区全体の救命率の向上にも寄与すると考える。今後は、既に取り組んでいる学校の実践例や成果をもとに、各学校での救命講習が更に充実するよう推進していく。

- その他の質問項目**
1. 地場産業のブランド力の強化について
 2. ユニバーサルツーリズムについて
 3. 空き家対策について
 4. 学びのキャンパスプランニング事業について



日本共産党台東区議団
すずき のぼる
鈴 木 昇

経済格差がうむ教育格差の是正について

問 ①子供の貧困の実態を調査し、それに基づき施策を講じるべきではないか。②区の奨学金の対象を大学生まで拡大すべきではないか。③就学援助について、⑦準要保護の認定基準を引き上げるべきではないか。④PTA会費等、援助費目を増やすべきではないか。⑤保護者の負担にならない援助方法を検討すべきではないか。**答** ①乳児家庭全戸訪問等を通じて、家庭の状況等の把握に努めており、子育て家庭の支援や経済的負担の軽減に取り組んでいる。今後も、庁内で連携を図り、国や都の動向を注視し、更なる実情の把握に努め、子供の貧困対策に取り組んでいく。②区は、高校の授業料や入学準備資金を対象としており、大学生には日本学生支援機構等の制度の活用を薦めている。③⑦生活保護の水準や他区の状況から適正と考えている。④就学援助の目的や他区の状況から適切に判断していく。⑤保護者の負担が



台東区議会自由民主党
ほさか まさひろ
保 坂 真 宏

増加する自転車利用を取り巻く交通環境について

問 ①区内の自転車レーンは、連続性や統一性等の課題がある。歩行者の安全確保、利便性や回遊性向上等のため、連続性のある自転車レーンを本格整備すべきではないか。②コミュニティサイクルは、高い利便性や放置自転車対策等多くのメリットがあり、本区でも導入すべきではないか。また、わかりやすい名称で普及を図るべきではないか。③自転車利用の交通マナーの徹底は、継続して積極的に喚起し続けるとともに、区内の取り締まり状況等を定期的に把握し、警視庁と連携して対策を検討すべきではないか。**答** ①国や都と連携し、区内全域を対象に、区独自の走行空間整備の検討を積極的に進めていく。②課題の整理とともに、近隣4区の協議会や周辺区の動向を注視し、レンタサイクル事業との共存も視野に入れながら検討していく。わかりやすい名称は、区民にとって馴染みやすく効果的であり、あわせて検討していく。③10月の台東区自転車安全利用促進条例の施行にあわせたキャ



たいとうフロンティア
みずしま みちのり
水 島 道 徳

山谷堀公園の再整備について

問 「地域の賑わいと回遊性を高める歴史と緑を活かし歩きたくなる山谷堀公園」を整備方針とした基本計画をもとに、今後どのように公園の再整備に取り組んでいくのか。また、公園の整備は、5年後の東京オリンピック・パラリンピックに向け、山谷堀の歴史をアピールし、北部方面への回遊性を高める良い機会であると考えている。かつて旧山谷堀に架けられていた橋を昔の形に復元又は個性あるものとして整備してはどうか。**答** 山谷堀公園の再整備については、平成25年に基本計画を策定した。北部方面の魅力高め、回遊性を強化する取り組みの1つとして、31年度の竣工を目指し、整備していく。旧山谷堀の橋の復元等の整備については、山谷堀の歴史・文化資源を継承・活用し、魅力あるまちづくりを推進するため、数ある旧山谷堀の橋の遺構を活かした、より効果的な整備手法を検討していく。

子供の救命講習実施について

問 世界一の救命都市といわれるアメリカのシアトル市では、救命講習を